

北東アジア地域自治体連合 第9回環境分科委員会開催概要

1 開催目的

北東アジア地域自治体連合環境分科委員会の会員自治体が実施している各提案個別プロジェクトの実施結果、進捗状況等について報告するとともに、今後の北東アジア地域における国際環境協力事業の推進方策について討議するもの。

2 開催日 2009年7月8日(水) 9:30 ~ 16:30

3 開催場所 オークスカナルパークホテル富山(富山市牛島町11-1)

4 主催 北東アジア地域自治体連合、富山県

5 参加予定自治体 5か国 15自治体

日 本(4) 新潟県、富山県、石川県、鳥取県

韓 国(3) 江原道、忠清南道、慶尚南道

ロ シ ア(2) 沿海地方、ハバロフスク地方
(オブザーバー)

中 国(3) 遼寧省、黒龍江省、湖南省

韓 国(2) 忠清北道、蔚山広域市

モンゴル(1) ウブルハンガイ県

6 全体日程

7月8日(水)

9:30 ~ 16:30 第9回環境分科委員会 (場所: オークスカナルパークホテル富山)

18:00 ~ 20:00 歓迎レセプション (場所: オークスカナルパークホテル富山)

7月9日(木)

13:45 ~ 環境エクスカージョン(海外自治体のみ)(エコタウン)

《参 考》

7月9日(木)

9:00 ~ 12:15 黄砂の視程調査に関する研修会 (場所: オークスカナルパークホテル富山 他)

北東アジア地域自治体連合第9回環境分科委員会出席者名簿

[来 賓]

所 属	部 局 名	役 職	氏 名
環 境 省	地球環境局環境協力室	室長補佐	佐藤 克子

[NEAR 事務局・分科委員会会員]

国名等	自治体名	部 局 名	役 職	氏 名
NEAR 事務局	—	企画総務課	課 長	李 鍾 晩
		国際協力課	日本専門委員	朴 晩 奉
日 本	新潟県	県民生活・環境部環境対策課	副参事 係長	小林 哲也
	石川県	環境部環境政策課	課長補佐	安井 嘉朗
	鳥取県	衛生環境研究所	大気・地球環境室長	洞崎 和徳
韓 国	江原道	環境観光文化局環境政策課	係 長	邊 衡 忠
	忠清南道	福祉環境局環境管理課	職 員	李 龍 鉉
	慶尚南道	環境緑地局環境政策課	環境管理担当事務官	金 元 旭
		南海岸経済室国際通商課	主 事	姜 洙 烈
ロ シ ア	沿海地方	天然資源・環境保全局環境計画・放射線安全課	主コンサルタント	タラセンコ Y.G.
	ハバロフスク地方	天然資源省環境保全局	局 長	バルデュク V.V.
		天然資源省環境保全局環境監査・規制課	課 長	サビトフ A.A.
日 本 (コーディネート自治体)	富 山 県	生活環境文化部	部 長	泉 洋
		生活環境文化部	次 長	堀 武 司
		生活環境文化部環境政策課	課 長	新庄 幹夫
		生活環境文化部環境保全課	課 長	浦田 裕治
		生活環境文化部環境政策課廃棄物対策班	班 長	折谷 禎一

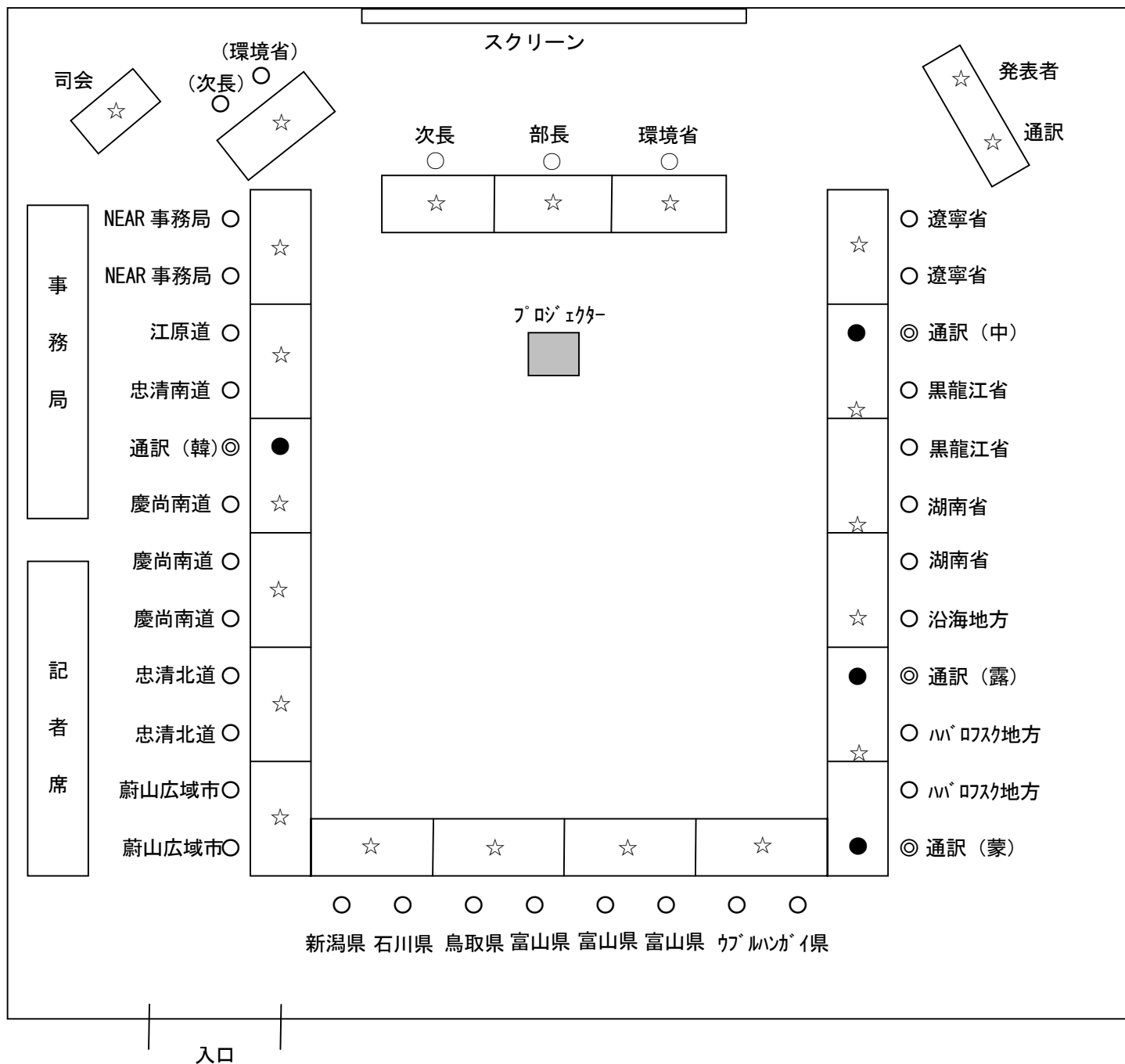
[オブザーバー]

国 名	自治体名	部 局 名	役 職	氏 名
中 国	遼 寧 省	環境監測センター	副 所 長	杜 剛
			主 任	徐 涛
	黒 龍 江 省	環境保護庁外事処	処 長	孫 慶 民
			環境観測センター	副 所 長
湖 南 省	環境監測センター	副 所 長	羅 岳 平	
		主 任	張 虹	
韓 国	忠清北道	経済通商局国際通商課	次 長	朴 善 女
		保健環境研究院環境調査課	研 究 士	閔 允 熙
	蔚山広域市	経済通商室国際協力課	主 任	金 良 姫
		環境緑地局環境管理課	主 任	鄭 仙 喜
モンゴル	ウブスハンガイ県	自然・観光課	課 長	ゲンドゥン バヤスガラン
		市民代表者議会	情報センター長	ガナスルワン エンフアムガラン

北東アジア地域自治体連合第9回環境分科委員会 配席図

日時：2009年7月8日（水） 9：30～16：30

場所：オークスカナルパークホテル富山 4F 翠鳳の間



北東アジア地域自治体連合第9回環境分科委員会

会議プログラム

期日 2009年7月8日(水)

場所 オークスカナルパークホテル富山
4F 翠鳳の間

- | | | | |
|-------|----------------|----------------------------|----------------------|
| 9:30 | 開 会 | | |
| | 開会あいさつ | 泉 洋 | 富山県生活環境文化部長 |
| 9:40 | 来賓あいさつ | 佐藤 克子 | 環境省地球環境局環境協力室室長補佐 |
| 9:45 | 議 事 | 議 長 堀 武司 | 富山県生活環境文化部長次 |
| 9:50 | I 報告事項 | 1 新規加入自治体の紹介 | |
| | | 2 各自治体における環境の現状と課題 | |
| | | 各自治体からの報告 | |
| | | ・新潟県 | |
| | | ・石川県 | |
| | | ・鳥取県 | |
| 10:50 | 休 憩 | | |
| 11:00 | I 報告事項
(続き) | ・忠清南道 | |
| | | ・ハバロフスク地方 | |
| 12:00 | 昼 食 | <昼 食 12:00~13:30> | |
| 13:30 | I 報告事項 | 3 環境分科委員会の活動状況 | |
| | | 新庄 幹夫 | 富山県生活環境文化部環境政策課長 |
| | | 4 個別プロジェクトの実施状況 | |
| | | (1) 個別プロジェクトの概要 | |
| | | 新庄 幹夫 | 富山県生活環境文化部環境政策課長 |
| | | (2) 黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築 | |
| | | 新庄 幹夫 | 富山県生活環境文化部環境政策課長 |
| | | (3) 北東アジア地域環境体験プログラム | |
| | | 杜 剛 | 遼寧省環境監測センター副所長 |
| | | 新庄 幹夫 | 富山県生活環境文化部環境政策課長 |
| | | (4) 日本海・黄海沿岸の海辺の漂着物調査 | |
| | | 浦田 裕治 | 富山県生活環境文化部環境保全課長 |
| | | (5) 第4回国際環境フォーラム「国境のない自然」 | |
| | | タラセンコ Y.G. | 沿海地方 天然資源・環境保全局 |
| | | | 環境計画・放射線安全課 主コンサルタント |

			(6) 第4回国際経済フォーラム バルデュク V.V. ハバロフスク地方天然資源省環境保全局長
14:30	休	憩	
14:40	II	協議事項	1 2010年個別プロジェクトの提案状況 (1) 2010年個別プロジェクトの提案調査結果 新庄 幹夫 富山県生活環境文化部環境政策課長 (2) 2010年提案個別プロジェクトの説明 ① 第5回国際環境フォーラム「国境のない自然」 タラセンコ Y.G. 沿海地方 天然資源・環境保全局 環境計画・放射線安全課 主コンサルタント ② 黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築 新庄 幹夫 富山県生活環境文化部環境政策課長 ③ 北東アジア地域環境体験プログラム 新庄 幹夫 富山県生活環境文化部環境政策課長 ④ 日本海・黄海沿岸の海辺の漂着物調査 浦田 裕治 富山県生活環境文化部環境保全課長 2 環境分科委員会の活動計画 新庄 幹夫 富山県生活環境文化部環境政策課長 3 次期コーディネート自治体の選出 金 元旭 慶尚南道環境緑地局環境政策課 環境管理担当事務官 新庄 幹夫 富山県生活環境文化部環境政策課長
16:00	III	その他	
16:30	閉	会	

I 報告事項

1 新規加入自治体の紹介

新規加入自治体

韓 国 慶尚南道

加入時期 2009年2月24日

I 報告事項

2 各自治体における環境の現状と課題

各自治体からの報告

日 本 新潟県、石川県、鳥取県

韓 国 忠清南道

ロ シ ア ハバロフスク地方

新潟県の環境の現状と課題と対策

1 新潟県環境基本計画の推進

- ・ 2007年3月、今後10年間の環境保全の施策方針を示す「新潟県環境基本計画」を新たに策定した。同計画に基づき、環境面から魅力あふれる新潟の実現に向けて取組を進める。

2 分野別の現況と課題

(1) 大気・水環境の保全

- ・ 大気は32の測定局で、水質は60河川、2湖沼、8海域で、大気汚染・水質汚濁の監視を行っている。概ね環境基準を達成しているが、大気における光化学オキシダントは、全測定局で環境基準を超過しており、2007年に初めて光化学スモッグ注意報を発令するなど、近年、環境基準を超過する時間の割合が増加する傾向にある。
- ・ 大気汚染防止法、水質汚濁防止法及び県条例に基づき、工場・事業場に対し立入検査を行い、排出ガスや排出水の基準適合状況を把握し、指導等を実施している。
- ・ 下水道の整備を進めるほか、県独自の助成制度により、高い処理能力を有し安価で短期間に設置できる、合併浄化槽の設置を促進している。

(2) 化学物質対策

- ・ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づき届出された2007年度の化学物質の排出量は4,412tで、近年微増傾向にある。化学物質の環境リスク管理の促進に向けて、今後①化学物質の環境負荷低減対策の推進、②リスクコミュニケーションの推進、③事故・災害時の環境リスク管理の促進に取り組むこととしている。

(3) 廃棄物対策

- ・ 2004年4月から「産業廃棄物税」を導入し、産業廃棄物の発生抑制・再生利用の促進、産業廃棄物最終処分場の整備促進に税収を活用している。
- ・ 2007年度の不法投棄件数及び投棄量は866件、30トンであり、近年減少傾向にある。
- ・ 行政、関係機関、民間団体等からなる「新潟県産業廃棄物不法投棄監視県民ネットワーク会議」（現在の参加者数：84団体・約15万人）を設置し、県民総ぐるみで不法投棄等の監視活動を行っているほか、監視カメラを導入し、不法投棄ゼロに向け監視体制強化を図る。

(4) 地球環境の保全

- ・ 地球温暖化対策として、地球温暖化対策推進法の地域実行計画として、2009年3月に「新潟県地球温暖化対策地域推進計画」を策定した。この計画では、県内で排出される温室効果ガスの排出量を1990年度比で6%削減することを目的とし、特に排出量の伸びが大きい家庭、業務、運輸の各部門の排出削減に向けて、13の県独自のリーディングプロジェクト（県独自のカーボン・オフセット制度の普及、ノー白熱電球県民運動など）を掲げ、重点的に取り組んでいくこととしている。
- ・ 県内の酸性雨の状況を把握するため、5地点で通年調査を行っている。また、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）のネットワークセンターである酸性雨研究センター（新潟市）の活動支援や、同センターとの共同研究を行っている。

(5) 自然環境の保全

- ・ 北海道に次ぐ広さの自然公園地域について、自然公園法や県条例による規制、県が委嘱している自然環境保護員による巡回指導等により、保護管理を行っている。
- ・ 国際保護鳥であるトキの野生復帰に向けて、国、佐渡市、NPO や民間団体等と連携し、トキの生息環境の整備、トキの野生順化訓練等の取組を進め、2008 年には 10 羽の個体を試験放鳥した。2009 年以降も段階的に放鳥を進めていく予定である。

石川県の環境施策について

今日の環境問題は、地球温暖化、廃棄物処理、生物多様性の維持への懸念など様々であり、こうした問題に対応し、環境への負荷の少ない循環を基調とした持続可能な社会、自然と人との共生する社会を構築していくためには、県民、事業者、行政が、それぞれの役割と責務を正しく認識し、協働していく必要がある。

こうしたことから、石川県では、今後の目指すべきビジョンと各主体のとるべき行動を示した「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」（平成16年4月施行）に基づき平成17年3月に「石川県環境総合計画」を策定し、目標の達成に向けた取組みを進めてきたところである。

平成21年度における石川県の主な取組を紹介する。

1 計画の推進と進行管理

石川県環境総合計画で設定した「132項目の行動目標」の進捗状況は、環境審議会での評価、環境白書での公表によって、広く意見を頂きながら施策に反映する。

2 生活環境の保全

生活排水処理施設整備を推進するとともに、大気、水質等の汚染状況の常時監視を実施する。また、平成18年度から実施試験を行っていた河北潟での民間の水質浄化技術のうち、比較的效果の大きかった技術について「実用化に向けた耐久性試験」を実施する。

3 自然と人との共生

豊かな自然を県民共有の財産として後世に承継し、また潤いのある生活環境を維持・創出するため、里山・里海に代表される石川県の多様な自然環境や美しい自然景観を適切に保全再生し、自然と人との共生するいしかわづくりを進める。

① 生物多様性の確保に向けた取組みを推進する際の拠り所となる里山・里海を中心とした石川型「生物多様性戦略ビジョン」の策定に向け調査・検討を進めるとともに、意欲的に取り組んでいる地域を「先駆的里山保全地区」に選定し、住民・企業・ボランティアの行う活動を支援する。

また、事業化の可能性のある「里山資源」を掘り起こし、里山資源を活用したビジネスの創出を支援する。

② 平成20年12月にトキの分散飼育実施地に決定されたことから、受け入れに向けた体制を整備する。

4 温暖化対策の推進

環境総合計画の行動目標である2001年比7.8%の二酸化炭素の排出削減を図るため地域、家庭、学校、事業者における自主的な排出抑制の取組みを支援する。

① 自主的に環境保全に取り組む地域、家庭、学校、事業者をそれぞれ認定・登録する「いしかわ版環境ISO」の普及促進を図る。また、優れた学校・地域に対しては「エコギフト」を、家庭では二酸化炭素排出抑制につながる活動にポイントを付与し、県産農産物の購入に還元できる「エコチケット」事業を実施し、CO₂削減の取組みを支援する。

② 住宅の省エネ化を設備・住まい方の両面で推進するため、「エコリビング研究会」を開催し、アドバイザーやエコ改修技術者の養成、優良事業の表彰、ドイツ・ハム市エコセンターとの技術交流、家庭版環境ISO登録者が実施する省エネ工事への5%助成等を実施する。
(最大25万円/件)

鳥取県における環境の現状と課題

1. 環境先進県に向けた次世代プログラム

鳥取県では、「鳥取県版環境管理システム（TEAS：テス）」の創設や「鳥取県駐車時等エンジン停止の推進に関する条例」の制定といった県独自の施策を展開し、県民や企業の方々とともに環境に配慮した取組を進めてきた。

その結果、風力発電などの自然エネルギーの導入や、TEASが企業のみならず家庭や学校へ徐々に浸透し、リサイクル事業を中心とした環境産業の創出など一定の成果は見られたが、県内の二酸化炭素排出量（2006年度実績）は、1990年度比で約10%も増加するなど、一層の取り組み促進が必要な状況となっている。

そこで、地球温暖化防止や循環型社会づくりなど、わが国をリードする環境先進県を目指し、県民との協働により環境活動を一層推進する「環境先進県に向けた次世代プログラム」を2008年に策定した。

2. 鳥取県地球温暖化防止条例

地球温暖化は、地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、大気中の温室効果ガスの濃度を適切な水準に安定させ、地球温暖化を防止することが人類共通の課題であり、本県としてもこの課題に積極的に取り組むことが必要である。

よって、本県における地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進し、地球温暖化対策に関する県、県内事業者及び県民の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる「鳥取県地球温暖化防止条例」を県議会議員の提案によって、平成21年3月27日付けで制定した。

3. 自然環境の保護

鳥取県は、大山をはじめとする緑豊かな山々や、ラムサール条約湿地に登録された中海など、豊かな自然環境に恵まれている。

しかし、県内の三湖沼（湖山池、東郷池、中海）の水質は、望ましい水質目標としている環境基準には達していないため、野生動植物の保護や水質浄化活動に取り組む住民団体、NPO等と連携して、自然再生に向けた取組を行う。

4. 地球環境保全に向けた活動の推進と国際連携

平成19年10月に鳥取県境港市を中心に開催された「第12回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」において、サミット参加地域が連携して温暖化防止などの地球環境の保全に取り組んでいく「環境交流宣言」が採択された。

この宣言に基づき、翌20年に「北東アジア環境保護機関実務者協議会」を設立し、各地域に共通する環境課題である「砂漠化防止・黄砂」、「ラムサール・渡り鳥」の部会を設け情報交換を行うこととした。

忠清南道の環境の現況及び主要環境政策

I. 忠清南道の環境の現況

1. 一般的現況及び環境の懸案事項

- 面積は、国土面積の8.6%にあたる 8,600.5km²、人口は、総人口の4.1%にあたる2,026,000人であり、7つの市と 9つの郡で構成されている。
- 地域内総生産(GDP)は全国比5.9%(51兆ウォン)で、全国第5位、貿易黒字は全国の広域市・道のなかで第1位であり、韓国の国土の中心部に位置し、交通の要衝地域である。

2. 道政方針及び環境保全中期計画の主要指標(2015年目標)

- 忠清南道の道政方針は “健全な自然環境” を構築することであり、これは開発と保全の調和のとれた持続可能な社会の構築を目指し、自然と人間が共生する生命共同体 忠清南道を実現することである。
- 過去10年間の環境に関連する主要指標のなかで、
 - ・ 自然環境部門では、公園指定面積を 6.1%⇒7.0%、生態景観保全地域及び野生動植物保護区域を 1.07%⇒2.0%
 - ・ 生活環境部門では、上水道普及率を65%⇒85%、下水道普及率を 54%⇒80%、環境にやさしい企業の指定を 14企業⇒50企業
 - ・ 持続可能な社会部門では、生活廃棄物のリサイクル率を 45%⇒56%、国際環境交流機関を 5機関⇒10機関に増加した。

II. 忠清南道の主要環境政策

1. 自然環境分野

- 忠清南道の自然環境保全及び毀損地域の復元など持続可能な開発の資料として活用するため、地方政府としては初めて、広域生態ネットワーク構築事業や、自然環境の実態を図面化する生態地図(Biotope Map) 作成事業を推進している。
- クムガン(錦江)、海岸砂丘及び渡り鳥の主要渡来地などの素晴らしい自然環境を対象として、環境教育場及び体験施設を配置した自然生態公園を造成する事業や、地域別特徴を活かした忠南の名品森作り事業などを実施している。

2. 生活環境分野

- 各機関に分散している水の管理機能を統合運営するため、水統合管理本部を発足し、水管理の統合化を図るとともに、忠清南道で最も大きな川であるクムガン(錦江)水系の水質改善のための水質汚染総量管理制を実施している。
- また、エコ企業経営を積極的に実践している企業を対象に、環境にやさしい企業として指定し、企業の自主的な監視活動を通じたエコ経営を誘導するために、指定事業所数を拡大しているほか、河川の生態系復元のために自然型河川の浄化事業を推進している。

3. 持続可能な社会の分野

- 地球全体の環境問題として顕在化している気候変動に対応するため、忠清南道では気候変動対策推進本部を発足し運営しており、気候変動対応基本戦略を制定し、10部門で31の施策を推進している。
- 特に忠清南道内の火力発電所4か所で発生する温室効果ガス量が忠清南道全体の温室効果ガス発生量の70～80%を占めているため、2013年までに、延べ1兆ウォンを投入して、温室効果ガス発生量を5%削減できるよう、発電所と協定を締結して推進している。
- さらに、エネルギー特区の造成など、新・再生エネルギーを普及拡大し、韓国の未来の新成長動力である「低炭素グリーングロース (Low Carbon, Green Growth)」政策を実現するために、忠清南道のシンクタンク的な役割を果たす「緑の忠南推進協議会」を発足した。また、住民の低炭素型の生活様式の普及拡大のために、機関、団体、企業などの社会の各分野が参加する官民パートナーシップ型の国民実践ネットワークである「忠清南道グリーンスタートネットワーク」を発足し、運営している。
- その他、北東アジア地域の環境問題に共同に対応していくため、国際環境交流を拡大しているほか、公共機関のエコ商品の義務購入など資源循環型社会の基盤の構築に取り組んでいる。

4. エコ道庁への移転のための新都市造成及び環境汚染被害の解決

- 現在、2012年を目標に、道庁移転事業を積極的に推進している。道庁新都市は自然と共生するエコ都市(Ecopolis)として、エネルギーの流入を最小限とするカーボンニュートラルの都市であり、世界的な気候変動に対応したモデル都市として造成する計画である。
- 最近、忠清南道では、アスベスト廃鉱山による住民健康管理が解決すべき問題となっている。忠清南道内の17か所のアスベスト廃鉱山の住民健康被害に関連して、アスベスト対策本部を設置し、現在の被害状況調査や住民健康検診を実施しているほか、中央政府との緊密な協力のもと、アスベスト廃鉱山の迅速な復元に取り組む計画である。
- また、2007年12月に忠清南道の西海岸で発生した、ホベイスピリット号の油流出事故については、全国民が一致団結し油防除作業を実施した結果、以前のような美しい生態環境を取り戻すことができ、泰安の奇跡を起こした。2008年12月には事故1周年を記念して、泰安国際環境フォーラムを開催したところである。

5. 今後の環境政策の推進方向

- 「低炭素グリーングロース (Low Carbon, Green Growth)」政策の実現のために、開発と保全の調和を踏まえ、環境管理システムを事後管理から事前防止へと転換するとともに、忠清南道グリーンスタートネットワークを中心として、カーボンポイント制の拡大、緑の消費、1団体1行動など、道民総ぐるみ運動の展開を通して、気候変動への対応を率先する自治体として取り組んでいく計画である。
- また、新・再生エネルギーの開発と普及の拡大、水質改善ときれいな水の安定的供給、大気質の改善、資源循環型社会の構築のための環境政策を推進するとともに、これまで推進してきた中国江蘇省との環境行政交流など、北東アジア地域の環境問題に共同に対応していくための国際環境協力等の交流活動も拡大していく計画である。

ハバロフスク地方の環境状況および環境状況改善対策

- ・ ハバロフスク地方の着実な社会経済発展は、自然環境の多様性と生物多様性の保全なしでは考えられないものになっている。
- ・ ハバロフスク地方政府は、2007年6月27日付けで政令 No.124「ハバロフスク地方の環境状況および環境状況改善対策」を公布した。この政令のなかで、大気中に放出される汚染物質や水資源に排水される下水排水量、固形廃棄物処理場の導入などの目標を定めたところであり、現在、その目標達成に向け、各種施策を実施している。
- ・ 国家環境監査の枠組みの中で、2008年には、環境保全局による804回の監査を行い、総額約880万ルーブルの罰金を科した。
- ・ ハバロフスク地方では、総面積62,600 m²の自然保護区があり、そのなかには、国立自然保護区が6区、国立禁漁区が25区、国立公園が1つ、自然公園が2つ、土地改良区が1区、生態的回廊が5つ、天然記念物が60件ある。
- ・ ハバロフスク地方の310種の植物、159種の動物が掲載されているレッドリストを新しく出版した。
- ・ 促成栽培できるビニルハウスの数が11棟から24棟へと約2倍に増え、その結果、年間350万本以上の針葉樹の苗を育てることができるようになった。
- ・ ハバロフスク地方では、廃棄物・リサイクル対策にも支援を行っており、リサイクル製品（合計90種類以上）を製造する企業の数は30社にのぼる。
- ・ アムール川の環境状況改善をはじめ、積極的に国際協力活動も行っている。
- ・ ハバロフスク地方政府主導のもと、2008年1月29日、中華人民共和国の北京市で「越境川の有効な利用及び保全について」の露中政府間協定書が締結された。
- ・ ハバロフスク地方政府と黒龍江省、兵庫県、富山県との間の国際協力が拡大している。
- ・ ①テレビ番組、新聞などのマスメディア、②エココンクール、エコイズなどの各種行事、③環境分野での専門的技能向上のための単科大学、④非営利団体のための知事助成金 などを活用して、市民の環境教育を行っている。

I 報告事項

3 環境分科委員会の活動状況

環境分科委員会の活動状況

新庄 幹夫

富山県生活環境文化部環境政策課長

1 環境分科委員会の報告資料の作成

(1) 作成日 2009年3月

(2) 送付先 22自治体（環境分科委員会会員自治体）

※ 環境委員会の活動をホームページに掲載 http://www.npec.or.jp/northeast_asia/

(3) 資料の内容

ア 各自治体における環境の現状と課題

4自治体（黒龍江省、青森県、兵庫県、島根県）より環境の現状と課題についての報告

イ 2008年個別プロジェクトの実施状況

4つの個別プロジェクトの実施状況についての報告

No.	プロジェクト名	提案自治体
1	第3回国際環境フォーラム「国境のない自然」	沿海地方
2	黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築	富山県
3	北東アジア地域環境体験プログラム	富山県
4	日本海・黄海沿岸の海辺の漂着物調査	富山県

ウ 2009年個別プロジェクトの提案状況

5つの個別プロジェクトの提案状況についての報告

No.	プロジェクト名	提案自治体
1	黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築	富山県
2	北東アジア地域環境体験プログラム	遼寧省・富山県
3	日本海・黄海沿岸の海辺の漂着物調査	富山県
4	第4回国際環境フォーラム「国境のない自然」	沿海地方
5	第4回国際経済フォーラム	ハバロフスク地方

エ 環境分科委員会の活動計画

環境分科委員会の今後の活動計画についての提示

2 個別プロジェクトに関する調査の実施

(1) 2008年個別プロジェクトの実施状況調査の実施（2008年6月）

(2) 2009年個別プロジェクトの提案調査の実施（2008年6月）

(3) 2009年個別プロジェクトの参加意向調査の実施（2008年12月）

I 報告事項

4 個別プロジェクトの実施状況

(1) 個別プロジェクトの概要

新 庄 幹 夫

富山県生活環境文化部環境政策課長

1 2008 年実施個別プロジェクト

No.	プロジェクト名	提案自治体
1	第3回国際環境フォーラム「国境のない自然」	沿海地方
2	黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築	富山県
3	北東アジア地域環境体験プログラム	富山県
4	日本海・黄海沿岸の海辺の漂着物調査	富山県

2 2009 年提案個別プロジェクト

(1) 提案プロジェクト

No.	プロジェクト名	提案自治体
1	黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築	富山県
2	北東アジア地域環境体験プログラム	遼寧省・富山県
3	日本海・黄海沿岸の海辺の漂着物調査	富山県
4	第4回国際環境フォーラム「国境のない自然」	沿海地方
5	第4回国際経済フォーラム	ハバロフスク地方

(2) 参加意向調査結果 (◎：提案自治体 ○：参加意向自治体)

プロジェクトNo.		1	2	3
自治体名				
日 本	青 森 県			○
	山 形 県	○		○
	新 潟 県			○
	富 山 県	◎	◎	◎
	石 川 県			○
	福 井 県			○
	京 都 府			○
	兵 庫 県			○
	鳥 取 県	○		○
	島 根 県			○
中 国	遼 寧 省	○	◎	
	黒 龍 江 省		○	
韓 国	江 原 道	○	○	○
	忠 清 南 道	○	○	
	慶 尚 北 道			○
	慶 尚 南 道	○		
ロ シ ア	アムール州			
	ブリヤート共和国			
	イルクーツク州			
	ハバロフスク地方	○	○	○
	沿海地方	○	○	○
	サハ共和国			
	サハリン州			○
	ザバイカリエ地方			
トムスク州				
モ ン ゴ ル	中 央 県	○		
	セレンゲ県			
	ドルノゴビ県	○	○	

※ 「第4回国際環境フォーラム」、「第4回国際経済フォーラム」は、2008年12月に実施した参加意向調査以降に開催が決定し、個別プロジェクトに提案されたので、本調査を実施していない。

I 報告事項

4 個別プロジェクトの実施状況

(2) 黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築

新 庄 幹 夫 富山県生活環境文化部環境政策課長

1 目的

近年、北東アジア地域における黄砂などの越境大気汚染問題が顕在化しているが、その解決のためには、まずは統一的な手法により環境の実態を広域的に把握することが重要であると考えられる。

本プロジェクトでは、国内外の経済界・学界・自治体がネットワークを構築し、黄砂の実態や影響を把握するための簡易モニタリング（視程調査）を継続して実施するとともに、その結果を今後の効果的な対策の決定・実施に繋げていくことを目的とする。

2 実施状況

個別プロジェクトを提案したとおり実施する予定である。

3 事業内容

(1) 実施時期

2009年4月～2010年3月（調査は黄砂飛来時期の毎年3月～5月に行う。）

(2) 実施場所

日本、中国、韓国、ロシア、モンゴルの希望自治体、企業、学校、学術機関等

(3) 実施方法

ア 調査主体

参加自治体が企業、学校等の協力を得て実施（参加者の確保、調査方法の指導）

イ 調査方法

- ・ 視程調査…参加自治体や学校、企業等が連携して実施
- ・ 肉眼による目標物の視程観測（参加自治体から学校、企業等への調査方法等の指導）

調査地点（屋上などの高い場所）から周囲を見渡して、目印となる目標物（煙突や建物など）を数地点決め、調査地点からの距離を調べておく。
毎日決まった時間に目標物を肉眼で探し、どのくらい遠くの目標物が見えるかを確認する。

ウ 調査結果

- ・ 各自治体が参加者の観測結果を回収し、富山県に提出
- ・ 富山県は結果を取りまとめ、報告書を作成（インターネットでも公開）

(4) 参加自治体（2009年3～5月現在）

5か国11自治体で実施

日 本（3）：富山県、鳥取県、山形県

中 国（1）：遼寧省※

韓 国（3）：江原道、忠清南道、慶尚南道

ロ シ ア（2）：沿海地方、ハバロフスク地方

モンゴル（2）：中央県、ドルノゴビ県

※ 遼寧省は本県との共同調査研究「環日本海環境協力推進事業」として実施。

(5) 年間計画

- 2009年3月～5月：調査実施（黄砂飛来期間）
- 2009年7月：研修会の開催
- 2009年6月～：視程調査結果の取りまとめ
- 2010年3月～5月：調査実施（黄砂飛来期間）

(6) その他

ア 年次計画

20年度～22年度の3か年

イ 期待される成果

参加者間の相互理解や情報交換が促進されるとともに、各地域の現状や課題について認識を共有化でき、今後の施策に効果的に活用できる。

- 効果 ①黄砂の実態や影響を広域的に把握
- ②調査参加者(学校や企業など)の環境教育(環境保全意識の高揚)

4 前年度事業結果

(1) 参加自治体

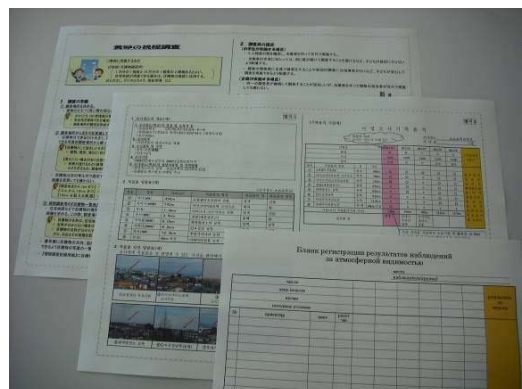
上記のとおり

(2) 実施結果

2008年度においては、統一的なモニタリング手法の立案及び各国自治体へのノウハウの移転を目的として、①調査マニュアルの策定、②富山県から海外自治体への専門家派遣（現地説明及び各種調整）及び、③ホームページの開設（マニュアル公表）を実施するとともに、2009年3月から一斉調査を実施した。



日本の小学校での調査風景



「黄砂の視程調査」マニュアル

I 報告事項

4 個別プロジェクトの実施状況

(3) 北東アジア地域環境体験プログラム

杜	剛	遼寧省環境監測センター副所長
新	庄 幹 夫	富山県生活環境文化部環境政策課長

1 目的

自治体・経済界・学界が連携して、青少年に対して北東アジア地域における環境問題を直に体験（環境ボランティア活動）する機会を提供することによって、現状への認識を高めるとともに、国際環境協力に対する理解を深め、自ら行動できる人材を育成することを目的とする。

2 実施状況

個別プロジェクトを提案したとおり実施する予定である。

3 事業内容

(1) 実施時期

2009年8月5日（水）～6日（木）

(2) 実施場所

中国遼寧省瀋陽市「瀋陽市環境保護局研修センター」 他

(3) 実施方法

ア テーマ 水質汚濁の防止・浄化

イ 参加者 5か国、9自治体の中学生、高校生

ウ 内容 参加者による活動発表、環境体験学習 など

(4) 参加自治体

忠清南道、江原道、沿海地方、ハバロフスク地方、ドルノゴビ県、黒龍江省、吉林省、遼寧省、富山県

(5) 年間計画

5月 参加者募集

8月 体験プログラム実施

4 前年度事業結果

(1) 参加自治体

遼寧省、黒龍江省、江蘇省、沿海地方、ハバロフスク地方、江原道、忠清南道、富山県

(2) 実施結果

ア 時 期 2008年8月21日（木）～22日（金）

イ 場 所	大韓民国忠清南道泰安郡ソチヨ休養所 他
ウ 環境体験	2007年12月の原油タンカー事故で海岸に漂着した油の除去活動
エ 各界連携	学界による専門家の派遣、経済界による現地での活動の指導
オ 活動発表	各参加自治体の代表者からの活動発表
カ 環境施設視察	韓国西部発電(株)泰安火力発電所
キ その他	「2008 泰安環境宣言文」を採択



環境体験 1



環境体験 2



活動発表



交流会

I 報告事項

4 個別プロジェクトの実施状況

(4) 日本海・黄海沿岸の海辺の漂着物調査

浦田裕治 富山県生活環境文化部環境保全課長

1 目的

本調査は、①人工物による海辺の汚染実態を継続的に把握することにより、海洋環境保全対策、廃棄物対策等を推進するための基礎資料とすること、②沿岸地域住民の調査への参加を通して「ごみを捨てない心、海の環境を守ろうとする心を育む」という共通意識を醸成し、環境教育を推進することを目的としている。

海洋ごみ問題については、近年、国際的な海洋環境問題として注目されてきており、環日本海地域沿岸に漂着している漂着物量を統一的な手法で調査する本プロジェクトの調査結果は、日本政府や国際機関において漂着物対策の基礎資料として利活用されているところである。

2 実施状況

個別プロジェクトを提案したとおり実施する予定である。

3 事業内容

(1) 実施時期

2009年4月～2010年3月

(2) 実施場所

日本海・黄海の海岸

(3) 実施方法

ア 調査主体

参加自治体が小学生、中学生、高校生及び民間団体の協力を得て実施

イ 調査方法

- ・ 海水浴場等に、波打ち際から陸地方向へ連続的に3区画程度の調査区画（1区画10m×10m）を設定する。
- ・ 設定した調査区画の漂着物を全て拾い集め、次の8種類に分類し、個数及び重量を測定する。

- | | | | |
|-----------|-------|------------|-------|
| ① プラスチック類 | ② ゴム類 | ③ 発泡スチレン類 | |
| ④ 紙類 | ⑤ 布類 | ⑥ ガラス・陶磁器類 | ⑦ 金属類 |
| ⑧ その他の人工物 | | | |

ウ 調査結果

参加自治体から本県に提出された調査結果は、(財)環日本海環境協力センターが取りまとめを行い、報告書等を作成する。

(4) 参加自治体

北東アジア地域自治体連合会員とその他の自治体を合わせた 22 自治体で実施予定

日 本：北海道、青森県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県
鳥取県、島根県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県

ロシア：沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州

韓 国：江原道、慶尚北道

中 国：河北省、江蘇省

(5) 年間計画

各参加自治体、海岸毎に年間 1～4 回の頻度で調査を実施する。

4 前年度事業結果

(1) 参加自治体

北東アジア地域自治体連合会員とその他の自治体を合わせた 22 自治体で実施

(2) 実施結果

現在結果の取りまとめを行っており、近日中に報告書を公表する予定



調査実施状況

I 報告事項

4 個別プロジェクトの実施状況

(5) 第4回国際環境フォーラム「国境のない自然」

タラセンコ Y. G. 沿海地方天然資源・環境保全局

環境計画・放射線安全課 主コンサルタント

1 目的

- ・ 環境保全分野における現状と課題、今後の方向性についての包括的な議論
- ・ 天然資源の合理的な利用や環境保全分野における、地方自治体レベルも含めた国際経験の総括及び国際協力の発展

(1) テーマ

海洋環境

(2) 目的

- ・ アジア太平洋地域での統一の環境空間の形成
- ・ 国際環境協力の有効性の拡大及び向上
- ・ 天然資源の総合的な利用及び環境改善に関する国際経験の総括
- ・ 現状と課題、今後の方向性の包括的な議論に基づく、環境政策の改善、より良い環境の創出、天然資源の総合的な有効利用 に関する手法の作成

2 実施状況

個別プロジェクトを提案したとおり実施する予定である。

3 事業内容

(1) 実施時期

2009年10月6日～8日

(2) 実施場所

沿海地方ウラジオストク市

(3) 実施方法

各自治体は、フォーラムに関心をもつ団体や専門家に、第4回国際環境フォーラム「国境のない自然」の開催を通知し、参加を呼びかけるとともに、自治体の代表者を含む代表団を派遣する。

(4) 参加自治体

北東アジア地域のすべての地方自治体政府を招待する。

(5) 年間計画

2006年から2008年までの3年間、毎年ウラジオストク市でフォーラムを開催し、毎回600人以上の国内・国外参加者が参加している。

(6) その他

フォーラム参加条件などの詳細な情報については、フォーラムのホームページに掲載している。

<http://priroda.primorsky.ru>

第3回国際環境フォーラム

□2008年11月12日

フォーラム（全体会議）



□2008年11月12日、13日

専門展示会



I 報告事項

4 個別プロジェクトの実施状況

(6) 第4回国際経済フォーラム

バルデュク V. V. ハバロフスク地方天然資源省環境保全局長

1 実施状況

個別プロジェクトを実施しない。

(理由)

困難な経済状況のため、第4回国際経済フォーラムは、経済問題や経済危機の打開策の検討に焦点をあてたフォーラムとする予定である。このため、第4回フォーラムでは、環境問題を取り扱わない予定である。

2 前年度事業結果（第3回国際経済フォーラム）

(1) 目的

国際経済フォーラムは、東ロシア地域の社会経済変化や、加速的発展への革新的アプローチに基づく「東ロシア地域における2020年までのロシア連邦の社会経済発展構想」、「2025年までの東ロシア地域の発展戦略」の実行による、住民の生活水準の向上や安定に焦点をあてたものである。

第3回フォーラムは、6つの円卓会議に分けられ、円卓会議5のテーマが「効果的な自然利用及び地域発展における環境的側面：問題及びその解決方法」であった。

(2) 実施時期

2008年9月30日～10月1日

(3) 実施場所

ロシア連邦ハバロフスク地方

(4) 参加者

環境保全分野に関心を持つあらゆる団体をフォーラムに招待した結果、18か国約800名が参加した。

(5) 年間計画

これまでのフォーラムは、2006年から2008年まで、毎年9月又は10月に開催した。

□2008年9月30日

フォーラム（全体会議）



□2008年10月1日

フォーラム（円卓会議）



Ⅱ 協議事項

1 2010年個別プロジェクトの提案状況

(1) 2010年個別プロジェクトの提案調査結果

新 庄 幹 夫 富山県生活環境文化部環境政策課長

2010年提案個別プロジェクト

No.	プロジェクト名	提案自治体
1	第5回国際環境フォーラム「国境のない自然」	沿海地方
2	黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築	富山県
3	北東アジア地域環境体験プログラム	富山県
4	日本海・黄海沿岸の海辺の漂着物調査	富山県

II 協議事項

1 2010年個別プロジェクトの提案状況 (2) 2010年提案個別プロジェクトの説明 ① 第5回国際環境フォーラム「国境のない自然」 タラセンコ Y. G. 沿海地方天然資源・環境保全局 環境計画・放射線安全課 主コンサルタント

1 目的

- ・ 合理的な自然利用や、それに関連した環境保全の現状と課題、今後の方向性についての包括的な議論
- ・ 天然資源の合理的な利用や環境保全の分野における、地方自治体レベルも含めた国際経験の総括及び国際協力の発展
- ・ 北東アジア地域での統一の環境空間の形成

2 事業内容

(1) 実施時期

2010年10月（開催時期が変わる可能性あり）

(2) 実施場所

ウラジオストク市

(3) 実施方法

各自治体は、フォーラムに関心をもつ団体や専門家に、第5回国際環境フォーラム「国境のない自然」の開催を通知し、参加を呼びかけるとともに、自治体の代表者を含む代表団を派遣する。

(4) 年間計画

これまでの3回のフォーラムは、2006年から2008年までの3年間、毎年ウラジオストク市で開催し、毎回600人以上の国内・国外参加者が参加している。第4回フォーラムは、2009年10月6日から8日にかけて開催する。

(5) 期待される成果

天然資源の総合的な利用や環境保全の課題が総合的に検討され、その結果として、国際環境協力の発展に関する提案を含むフォーラムの決議が採択される。その決議は、関心をもつ全ての団体に配布される。

3 参加自治体への協力要請事項

(1) 協力要請内容

環境保全や合理的な自然利用に関する業務に携わる団体、専門家に、フォーラムの開催を通知し、参加を呼びかけるとともに、各自治体の代表団を派遣する。

(2) 経費負担の要請

ア 経費負担の有無

あり

イ 経費負担の詳細

参加自治体は、以下の経費を負担する。

- ・ ウラジオストク空港又はウラジオストク鉄道駅までの交通費
- ・ ウラジオストク市内での滞在費
- ・ ビザ、保険などの手続きに係る経費

主催者側は、以下の経費を負担する。

- ・ ビザ手続き支援に係る経費
- ・ 送迎を含めたウラジオストク市内の移動費
- ・ 他言語への通訳、翻訳費

※ フォーラム参加条件などの詳細な情報については、フォーラムのホームページに掲載する予定である。

<http://priroda.primorsky.ru>

(3) 参加要請自治体

北東アジア地域自治体連合環境分科委員会のすべての会員

II 協議事項

1 2010年個別プロジェクトの提案状況

(2) 2010年提案個別プロジェクトの説明

② 黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築

新庄 幹夫 富山県生活環境文化部環境政策課長

1 目的

近年、北東アジア地域における黄砂などの越境大気汚染問題が顕在化しているが、その解決のためには、まずは統一的な手法により環境の実態を広域的に把握することが重要であると考えられる。

本プロジェクトでは、国内外の経済界・学界・自治体がネットワークを構築し、黄砂の実態や影響を把握するための簡易モニタリング（視程調査）を継続して実施するとともに、その結果を今後の効果的な対策の決定・実施に繋げていくことを目的とする。

2 事業内容

(1) 実施時期

2010年4月～2011年3月（調査は黄砂飛来時期の毎年3月～5月に行う。）

(2) 実施場所

日本、中国、韓国、ロシア、モンゴルの希望自治体、企業、学校、学術機関等

(3) 実施方法

ア 調査主体

参加自治体が企業、学校等の協力を得て実施（参加者の確保、調査方法の指導）

イ 調査方法

- ・ 視程調査…参加自治体や学校、企業等が連携して実施
- ・ 肉眼による目標物の視程観測（参加自治体から学校、企業等への調査方法等の指導）

調査地点（屋上などの高い場所）から周囲を見渡して、目印となる目標物（煙突や建物など）を数地点決め、調査地点からの距離を調べておく。

毎日決まった時間に目標物を肉眼で探し、どのくらい遠くの目標物が見えるかを確かめる。

ウ 調査結果

- ・ 各自治体が参加者の観測結果を回収し、富山県に提出
- ・ 富山県は結果を取りまとめ、報告書を作成（インターネットでも公開）

(4) 年間計画（予定）

2010年3月～5月 : 調査実施（黄砂飛来期間）

2010年6月～ : 視程調査結果の解析

2010年7月～2011年2月 : 調査結果のまとめ、公表

(5) 期待される成果

参加者間の相互理解や情報交換が促進されるとともに、各地域の現状や課題について認識を共有化でき、今後の施策に効果的に活用できる。

3 参加自治体への協力要請事項

(1) 協力要請内容

自治体における視程調査の実施及び地元の学校や企業等に対する参加要請

(2) 経費負担の要請

ア 経費負担の有無

あり

イ 経費負担の概要

- ・ 調査実施に必要な経費については、参加自治体が負担する。
- ・ ただし、データの公開（ホームページの運用等）に要する経費は富山県（（財）環日本海環境協力センター）が負担する。

(3) 参加要請自治体

すべての北東アジア地域自治体連合会員

II 協議事項

1 2010年個別プロジェクトの提案状況

(2) 2010年提案個別プロジェクトの説明

③ 北東アジア地域環境体験プログラム

新庄幹夫 富山県生活環境文化部環境政策課長

1 目的

自治体・経済界・学界が連携し、青少年に対して北東アジア地域における環境問題を直に体験（環境ボランティア活動）する機会を提供することにより、現状への認識を高めるとともに、国際環境協力に対する理解を深め、自ら行動できる人材を育成することを目的とする。

2 事業内容

(1) 実施時期

2010年8月頃

(2) 実施場所

日本、中国、韓国、ロシア、モンゴルの希望自治体

(3) 実施方法

1年ごとに各自治体が持ち回りで開催

(4) 年間計画

開催自治体が毎年テーマを選定し、実施

(5) 期待される成果

- ・ 北東アジア地域の環境問題に対する理解や共通認識が深まるとともに、環境保全活動への参加意欲の向上が期待できる。また、共に取り組んでいくといった連帯感が生まれ、国際的なネットワークの構築につながる。
- ・ 環境問題解決に主体的に参画し、提案できる人材の育成が期待できる。

3 参加自治体への協力要請事項

(1) 協力要請内容

ア 開催自治体

- ・ テーマの企画、参加者の募集、ワークショップの開催
- ・ 地元の経済界や学界への協力要請

イ 参加自治体

- ・ 参加者の募集・派遣

(2) 経費負担の要請

ア 経費負担の有無

あり

イ 経費負担の概要

- ・ 開催国への渡航費は参加自治体が負担する。
- ・ 現地滞在費及びワークショップ開催費用については、開催自治体が負担する。

(3) 参加要請自治体

すべての北東アジア地域自治体連合会員

II 協議事項

1 2010年個別プロジェクトの提案状況

(2) 2010年提案個別プロジェクトの説明

④ 日本海・黄海沿岸の海辺の漂着物調査

浦田裕治 富山県生活環境文化部環境保全課長

1 目的

本調査は、

- ① 人工物による海辺の汚染実態を継続的に把握することにより、海洋環境保全対策、廃棄物対策等を推進するための基礎資料とすること
- ② 沿岸地域住民の調査への参加を通して「ごみを捨てない心、海の環境を守ろうとする心を育む」という共通意識を醸成し、環境教育を推進すること

を目的としている。

2 事業内容

(1) 実施時期

2010年4月～2011年3月

(2) 実施場所

日本海、黄海の沿岸

(3) 実施方法

参加自治体が小学生、中学生、高校生及び民間団体の協力を得て実施

(4) 年間計画

未定、今後調整

(5) 期待される成果

- ・ プラスチック等の人工物による海辺の汚染実態の継続的把握
- ・ 「ごみを捨てない心、海洋環境を守ろうとする心を育む」という住民の環境保全に対する意識の高揚

3 参加自治体への協力要請事項

(1) 協力要請内容

- ・ 調査海岸の選定
- ・ 調査を実施する民間団体等の確保
- ・ 調査を実施する民間団体等の指導、調査の実施
- ・ 調査結果の本県への報告
- ・ 調査報告書（案）の検討

(2) 経費負担の要請

ア 経費負担の有無

あり

イ 経費負担の概要

調査に必要な経費は参加自治体による負担とする。

ただし、巻尺、ピンセット、はかりなど調査に必要な機材の購入代や、移動に伴うガソリン代、写真現像代などの経費の一部を、富山県（(財)環日本海環境協力センター）が負担する方向で検討する。

(3) 参加要請自治体

日 本：北海道、青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、
兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県

中 国：遼寧省、河北省、山東省、江蘇省

韓 国：江原道、忠清南道、慶尚北道

ロシア：沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州

II 協議事項

2 環境分科委員会の活動計画

新 庄 幹 夫 富山県生活環境文化部環境政策課長

環境分科委員会の活動計画（案）

年 月	内 容
2009年5月	<ul style="list-style-type: none"> 2009年個別プロジェクト実施状況及び2010年提案個別プロジェクトの調査 コーディネート自治体が、個別プロジェクトの実施状況調査を行った。 併せて、2010年に実施予定の個別プロジェクトの提案調査を行った。 2010年提案個別プロジェクトの取りまとめ コーディネート自治体が、提案のあった2010年個別プロジェクトを取り まとめた。
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第9回 環境分科委員会開催（2009年7月8日） 2010年提案個別プロジェクトの参加要請 環境分科委員会において提案自治体が参加自治体に対してプロジェクト の内容を説明し、参加を要請する。
8～9月	<ul style="list-style-type: none"> 2010年個別プロジェクトへの参加意向調査 コーディネート自治体が、北東アジア地域自治体連合の会員自治体に個別 プロジェクトへの参加意向調査を行う。
9～10月	<ul style="list-style-type: none"> 2010年個別プロジェクト参加意向調査結果の取りまとめ コーディネート自治体が、参加意向調査結果を取りまとめ、2010年個別 プロジェクトの提案自治体へ送付する。
(適宜実施)	<ul style="list-style-type: none"> 提案自治体と参加意向自治体が個別プロジェクトの実施に向けて協議する。 合意があった場合、適宜個別プロジェクトを実施する。
2010年5月	<ul style="list-style-type: none"> 2010年個別プロジェクト実施状況及び2011年提案個別プロジェクトの調査 コーディネート自治体が、個別プロジェクトの実施状況調査を行う。 併せて、2011年に実施予定の個別プロジェクトの提案調査を行う。
2011年3月頃	<ul style="list-style-type: none"> 報告資料の作成（※環境分科委員会は隔年開催）

Ⅱ 協議事項

3 次期コーディネート自治体の選出

新 庄 幹 夫 富山県生活環境文化部環境政策課長

1 次期コーディネート自治体の希望調査の実施

- (1) 実施時期 2009年2月～3月
- (2) 調査自治体 全会員自治体（22自治体）

2 回答結果

希望自治体 2自治体（慶尚南道、富山県）